

意見文における意見の表し方

—中学校国語教科書のモデル作文からの検討—

(2016. 11. 26)

前川孝子

本発表の目的は、中学校国語教科書の意見文のモデル作文を資料とし、意見の表し方の特徴を明らかにすることである。国語教科書に掲載されている意見文のモデル作文は日本の学校教育を受ける生徒が習得すべき到達目標であるが、その文章構造は日本語学習者の意見文学習にとっても応用可能と考える。また、母語話者がどのように意見を表すのかを理解する上での参考にもなると思われる。なお、中学校の意見文を対象としたのは、高校までの学校教育では、教科書を見る限り、意見文学習の中心が中学校にあるからである。

研究の方法として李(2008)を援用し、5つの観点—①意見文の題名機能、②主題文の出現位置による文章構造類型、③主題文の表現類型、④意見文の書き出しの1文と2文、終わりの1文と2文の接続関係、⑤文章全体の文の配列—により検討を行う。

具体的な資料は、ほぼ10年ごとに改定されている学習指導要領に基づく5社の採択教科書(学校図書、教育出版、三省堂、東京書籍、光村図書出版)を用い、昭和52年(1977)以後で、学習指導要領の施行年に発行されたものを取り上げた。研究対象として該当する資料は13本である。

研究の結果、2002年以降の教科書とその前の二つに分けてみると一定の傾向が見られる。2002年より前の意見文の中には会話文が存在し、同じ意見文とはいえ全く違ったタイプ—どちらかといえば生活文の印象—に感じられる。一方、2002年以降の意見文の意見の表し方は、主題文が文章の「頭」にも出現し、小論文や日本留学試験の日本語記述問題に対応する文章構造に近い。これら二つの意見の表し方に関して、前者については日本人の書く意見文を理解する上でのモデルとして用い、後者については学習者の当面の習得課題として利用するといった使い分けが必要ではないかと思われる。

(筑波大学大学院生)

教師は引用箇所を同定できるか

—学部レポートを対象とした予備的調査—

(2016. 11. 26)

菅谷奈津恵

レポートで適切に引用を行うことは、留学生にとっても日本語を母語とする学生にとっても容易ではない。しかし、読み手には引用の不適切さが見えにくく、教師にも学生のつまずきが見落とされやすいことが指摘されている(Pecorari, 2013)。出典の表記が不十分であれば、どこからどこまでが参考文献に基づいて書かれたのかが不明瞭となる。特に、レポートに参考文献が多数使用されている場合には、盗用や資料の誤読があったとしても教師がそれを発見するのは困難であろう。

本研究では、こうした引用の指導上の留意点を検討するために、大学学部生を対象とした授業のレポートについて調査を行った。調査対象者は、学生 2 名(日本語母語話者、中国語母語話者)、教育学を専門とする授業担当教員(日本語母語話者)の 3 名である。学生には自分のレポートの引用箇所に、教員には 2 名のレポートの引用箇所と思われる箇所に、線を引くよう依頼した。3 名にはその後、個別にインタビューを行い、引用箇所の同定を行った感想を尋ねた。

分析の結果、2 名のレポートは計 172 文からなり、66 の引用文が含まれることがわかった。このうち教師が同定できた引用文は、48 文(73%)にとどまった。両者の判断が食い違った原因として、「Aによれば…」などの引用を示す標識があまり使用されていなかったこと、教師が引用は不要とみなした一般的知識についても、資料からの引用がされていたことが挙げられる。以上から、引用表現の使い方に加え、どのような場合に引用が必要か、あるいは必要でないかという点も指導すべきだと考えられる。また、本研究で実施した引用箇所の同定作業は、見えにくい困難を可視化する効果があることが示唆される。

(東北大学)

日中同形類義語の意味の習得状況について —上級レベルの中国人日本語学習者を対象に—

(2016. 11. 26)

陳振宇

本研究は、中国人日本語学習者の日中同形類義語の意味の習得状況を探るものである。

日中同形語の中で、同形類義語の習得が一番困難であることが明らかにされている(加藤 2005, 小森 2008)。同形類義語は中国語の意味範囲が広い 01 類, 日本語の意味範囲が広い 02 類と両者とも別の意味を持つ 03 類に分けられている。その中で、03 類が一番習得しやすいと述べられている(李, 2006)。しかし、同形類義語の多くは多義語であり、それを無視して得られた結果に疑問がある。また、同形類義語には共有義と独自義があり、どちらかを問題にすることによって、結果は大きく左右される。したがって、本研究は同形類義語のどのタイプが習得しにくいのか、またその原因はどこにあるのかを改めて検討する。

上記の目的に従い、筆者は語彙の使用頻度、習得の有無と多義性を考慮し、調査語彙を 35 語に絞った。また、従来の意味範囲からの分類に加えて、共有義の数量から調査語彙を分類している。その後、中国人日本語上級学習者を対象に、正誤判断課題 130 問を行い、各タイプの正解率を比較した。それから、類似度判断課題 35 問を行い、「共有義と独自義の間の類似度」と「独自義の正解率」の関係性を分析した。

分析の結果、共有義か独自義かに関わらず、03 類が一番習得しにくいことがわかった。それは 03 類が日本語でも中国語でも多義語であり、日本語の新知識の獲得と中国語の負の転移への気づきともに必要であるからだと考えられる。また、独自義は共有義より難しく、共有義 1 つある語彙の独自義は共有義が 2 つ以上ある語彙の独自義より難しいことがわかった。それは、共有義が多くなると、多義語に気づきやすくなり、習得につながったのではないかと思われる。それから、中国語独自義が共有義と似ているほど、負の転移が起こりやすくなり、日本語独自義が共有義と似ているほど、習得が進むことが確認された。

(東北大学大学院生)

「を通じて」と「を通して」
—BCCWJ に基づく分析と例文作り—

(2016. 11. 26)

堀内仁

日本語教育において「を通じて」「を通して」のような媒介・手段を表す類義表現は基本的に置換可能でありながらも、概略、次のような違いが見られるとされてきた。「を通じて」は、複合格助詞の用法しかもたないので使用範囲が狭く、書き言葉的で、意味的には結果に焦点が当たるのに対し、「を通して」は本動詞としての用法もあり、意味的には意志的に行われる行為に焦点が当たる(森田・松木 1989, 市川 2007, 庵ほか 2001, 友松ほか 2007, グループ・ジャマシイ 1998, 花園 2004, Makino and Tsutsui 1995)。

「を通じて」と「を通して」の以上のような違いは、いずれも実際の日本語教育への還元を目指した記述であるが、母語話者の直観や小規模なデータに基づく研究の結果であるため、その記述の客観性や信頼性に疑問が残る。また、こうした記述的な違いを提示するだけでは、日本語を外国語・第二言語として学ぶ学習者には不十分であると思われる。

本発表では、検索ツールの「中納言」を用いて、「現代日本語書き言葉コーパス (BCCWJ)」のコーパスデータに見られる「を通じて」「を通して」の用法を調査・分析し、主に共起表現の点から両者の違いを検証する。また、同時に、結果として得られた共起表現を基にして、実際の教室活動での自然な例文作りについて提案する。

本調査の結果としては、「を通じて」は客観的に述べられる事象の範囲・媒体を表すのに対し、「を通して」は主観的に述べられる結果の範囲・媒体を表すということが明らかになった。特に、市川 (2007) の記述に見られる結果重視か行為重視かという点では逆の結果が得られた。また、本調査の結果を踏まえたうえで、それぞれの表現と共起する具体的な前接語・前文脈・後文脈を取り入れた例文作りを提案する。

(国際教養大学)

中国人日本語専攻学習者の学習動機に影響を与える要因に関する一考察

(2016. 11. 26)

王俊

本研究は中国人日本語専攻学習者の学習動機に影響する要因を質的に分析したものである。学習者の学習動機は変化するものとされているため、学習過程における学習動機に影響を与える要因を明かにすることにより、学習行動の向上、及び学習効果の改善に繋がると考えられる。日本語教育においては、学習動機に影響する要因についての質的研究が、世界各地の日本語学習者を対象に行われているが、世界の高等教育機関の学習者数の 6 割を占める中国の高等教育機関における日本語学習者を対象とした学習動機に関わる要因についての研究はほとんど見られない。そこで、本研究は、中国の K 大学の日本語学科に 2011 年度入学した学習者 13 名を対象に、大学四年間の日本語の学習動機に影響する要素を明らかにすることを目的として質的研究を行った。データの収集は大学卒業一カ月前の 2015 年 5 月に、「四年間の日本語学習期間中、どのような要因がどのようにあなたの日本語学習に影響を及ぼしているか」という質問に対する自由記述形式 (回答に不明なところについてはフォローアップインタビュー) で行った。その結果、学習者は主に、教師、学習者自身、環境という三つの面から自身への学習動機の影響を分析していることが分かった。教師の面においては、授業の面白みや学習者への要求の厳しさ、教師からの激励の有無という三つが挙げられた。学習者自身の要因では、日本語への興味の有無や学習目標(を立てること)という二点が挙げられた。環境面における要因としては、日本語を話せる環境と、中国大陸の大学の全寮制に起因する日本語学習の雰囲気(が)挙げられた。今回の研究で明らかにした学習者の学習動機に繋がる要因の働きを強化することで、中国人日本語専攻学習者の日本語の学習動機の向上、及び学習効果の改善に寄与できると思われる。

(東北大学大学院生)

L1, L2 学習者を対象としたアカデミック・ジャパニーズの実践報告に見られる記述の分析

—学習目的・手法・評価の構成要素—

(2016. 11. 26)

小笠恵美子・大島弥生・伊藤奈津美・武一美・佐藤正則・三代純平・木下謙朗

本発表では、広義のアカデミック・ジャパニーズ(以下、AJ とする)を、「大学」での学びを支えるための日本語能力の育成ととらえ、その教育は、L1, L2 共に必要であると考えた立場をとる。実際に、AJ 教育は L1, L2 共に求められており、多くの実践報告・実践研究がなされている。本発表は、それらの報告・研究を、分野を越えて俯瞰し、AJ の学習目的、手法、理論背景にどのような傾向があるかを示す。

先行研究としては、単一ジャーナルの調査として、木下ら(2015)の研究がある。そこでは Web ジャーナル『アカデミック・ジャパニーズ・ジャーナル』に掲載された実践報告をとりあげ、構成概念の分布を調査、報告している。その中で、学習目的と学習の手法・プロダクトの選択が実践を特徴づけていること、学生に対する評価について、評価観点、及び結果の記述を書いたものが多かったことが指摘されている。

本発表では、分野の異なるジャーナル(『日本語教育』、『日本語教育実践フォーラム報告書』、『大学教育学会誌』、『リメディアル教育研究』、『言語文化教育学会誌』、予備教育機関の紀要、大学紀要)に掲載された L1, L2 学習者への実践報告 28 編を対象として、上記の先行研究を基にしたコーディングで分析を行った。その結果、学習目的には「クリティカルリテラシーの養成」、「自律的な学習の推進」といった学習を進める姿勢に関わるものや、「社会人に必要な基礎能力」といった全人教育的なものが見られた。手法・プロダクトとしてはライティング、口頭発表、口頭発表とレポート等、総合的な活動が取り上げられていた。学習者のパフォーマンスの評価は、ルーブリックで具体的な指標を示したのものから「多角的な視点」といった抽象的な表現で記されているものまであった。この分野横断的な評価観点の分析結果から、多様な学習者ニーズに応える評価記述の在り方を提案する。

(小笠-東海大学, 大島-東京海洋大学, 伊藤・武-早稲田大学, 佐藤-山野美容芸術短期大学, 三代-武蔵野美術大学, 木下謙朗-龍谷大学)

災害時における留学生の行動に関する一考察

—熊本地震を例に—

(2016. 11. 26)

住田環・渡辺若菜・加藤みゆき・板井芳江

2016 年 4 月に発生した熊本地震により、大分県別府市でも震度 6 弱を観測し、過去最大の揺れとなった。本学は、全学生 6 千名のうち約半数が留学生であるが、初めて地震に遭遇して恐怖や不安を感じた学生も多く、その後の留学生活にも影響を与えた。そこで、留学生の災害時の行動、地震発生時の状況、地震に関する情報の取り方、地震後の行動や気持ちなどを把握するためにアンケートを行った。本発表はその結果をまとめたものである。

アンケートは本学の学生を対象に地震発生 1 か月後の 5 月 26 日から 6 月 30 日までの間で実施し、1009 名(内訳: 国内学生 396 名, 国際学生 613 名)からの回答を得た。まず、国際学生の災害時における行動や気持ちを把握するために、5 件法で得られた回答から因子分析(主因子法, プロマックス回転)を行った。その結果, ①「人との関わりに対する積極性」②「地震経験からの学び」③「大学発信情報の活用」④「ソーシャルメディアの活用」⑤「不安・不満感」⑥「日本語での情報取得」⑦「日本・日本語に対する積極性」という 7 因子が抽出された。次に、国際学生と国内学生とを比較するため、両者に共通する質問項目を取り上げ、因子分析(主因子法, プロマックス回転)を行ったところ、上記①から⑤と同じ 5 因子が抽出された。国際学生と国内学生との間に差があるかどうかを検討するために、各因子得点について t 検定を行った結果、①「人との関わりに対する積極性」②「地震経験からの学び」③「大学発信情報の活用」④「ソーシャルメディアの活用」の 4 項目については国際学生のほうが有意に高く、⑤「不安・不満感」においては国内学生のほうが有意に高いことが分かった。周囲の人との日本語での関係構築、災害時の、日本語での情報の取り方など、アンケート結果から見えてきた日本語教育の課題をふまえ、留学生が災害時の状況に対処するための日本語教育の在り方を考えたい。

(立命館アジア太平洋大学)

日本語インタビューテストにみられる話題転換部のやりとり

—上級話者・中級話者の特徴に着目して—

(2016. 11. 26)

西部由佳・水上由美・萩原孝恵・奥村圭子・岩佐詩子・金庭久美子

日本語インタビューテストにおいて、日本語非母語話者とインタビュアーはどのように話題転換を行っているのだろうか。本発表は、「国立国語研究所日本語学習者会話データベース (以下、国研データ)」に収められている会話データの日本語非母語話者とインタビュアーの話題転換部のやりとりに着目した調査研究である。西部ほか (2016) では、国研データより中国語母語話者 (上級 3 名, 中級 3 名) の話題転換部を分析した。その結果, 上級話者の話題終了部では, 被験者が自身の発話について感想を述べたりまとめたりすることで話題の終結を示し, それを受けてインタビュアーが終わりを示す発話をしていることがわかった。一方, 中級話者の話題終了部では, インタビュアーが被験者の発話に対して感想を述べたりまとめたりして話題を終結に導き, 話題転換が行われることがわかった。

本研究では, 西部ほか (2016) で明らかになった中国語母語話者における話題転換部の特徴が, 英語母語話者 (上級 3 名, 中級 3 名) においても同様にみられるのかを検証した。上級レベルの英語母語話者は, 自身の発話にコメントを加え, まとめることで, 自ら話題を終結に導いていた。一方, 中級レベルの英語母語話者は, インタビュアーと Q & A のやりとりをしながら, 最後にインタビュアーが被験者の発話に対し, 確認したりコメントを述べたりして話題を終結に導いていた。

英語母語話者と中国語母語話者の話題転換部のやりとりには, 母語に関わらず, レベルによる違いがみられることが明らかになった。話題の終了部において, 上級話者は自身で話題を終結させることができる〈自立型〉であるのに対し, 中級話者は話題終結のためにインタビュアーの何らかの関与を必要とする〈非自立型〉であるといえる。今後, これらの違いが, レベル差を表す指標と成り得るのかについて検証を進めたい。

(西部-早稲田大学, 水上-中国帰国者支援・交流センター, 萩原-山梨県立大学,
奥村-山梨大学, 岩佐-桜美林大学, 金庭-立教大学)

以上